

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 北條 雅史

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	19,255	19,192	25,789
経常利益	百万円	3,116	3,276	3,482
四半期純利益	百万円	1,314	1,954	
当期純利益	百万円			1,867
四半期包括利益	百万円	1,738	3,416	
包括利益	百万円			5,757
純資産額	百万円	48,223	55,102	52,242
総資産額	百万円	1,336,583	1,384,872	1,338,183
1株当たり四半期純利益金額	円	153.62	228.54	
1株当たり当期純利益金額	円			218.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.6	4.0	3.9

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	34.11	113.95

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比63百万円減少して19,192百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比160百万円増加の3,276百万円、四半期純利益は、法人税等の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比640百万円増加の1,954百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息が減少したものの有価証券利息の増加や貸倒引当金戻入益の計上などにより、前第3四半期連結累計期間比42百万円増加して17,395百万円、セグメント利益である経常利益が与信費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比194百万円増加して3,161百万円となりました。「その他」の経常収益がリース関連収入の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比77百万円減少して2,090百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少に伴い前第3四半期連結累計期間比30百万円減少して132百万円となりました。

財政状態

預金残高は、個人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比391億円増加して1兆3,016億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン及び地方公共団体向けの貸出金が増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比ほぼ横ばい（58百万円増）の8,822億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比58億円増加して3,639億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金の利回り低下などにより資金運用収益が減少したことから前第3四半期連結累計期間比381百万円減少して13,245百万円、役務取引等収支は役務収益の増加及び役務費用の減少により前第3四半期連結累計期間比96百万円増加して333百万円、その他業務収支は国債等債券償却の増加などにより前第3四半期連結累計期間比590百万円減少して190百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比595百万円減少して12,910百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比95百万円増加して328百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比30百万円減少し359百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比214百万円増加して334百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円増加して5百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比559百万円減少して549百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	13,505	120	13,626
	当第3四半期連結累計期間	12,910	334	13,245
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	14,606	152	14,728
	当第3四半期連結累計期間	13,839	379	14,176
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,100	31	1,101
	当第3四半期連結累計期間	928	45	931
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	233	4	237
	当第3四半期連結累計期間	328	5	333
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,825	6	1,832
	当第3四半期連結累計期間	1,873	7	1,880
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,592	2	1,594
	当第3四半期連結累計期間	1,544	2	1,546
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	389	10	400
	当第3四半期連結累計期間	359	549	190
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,084	10	2,094
	当第3四半期連結累計期間	2,141	16	2,157
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,694		1,694
	当第3四半期連結累計期間	1,781	565	2,347

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、住宅ローン取扱手数料の増加などにより預金・貸出業務に係る受入手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比48百万円増加して1,880百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比48百万円減少して1,546百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,825	6	1,832
	当第3四半期連結累計期間	1,873	7	1,880
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	431		431
	当第3四半期連結累計期間	468		468
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	638	6	645
	当第3四半期連結累計期間	646	7	653
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	1		1
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	56		56
	当第3四半期連結累計期間	61		61
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18		18
	当第3四半期連結累計期間	20		20
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	8	0	8
	当第3四半期連結累計期間	9	0	9
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	167		167
	当第3四半期連結累計期間	155		155
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	228		228
	当第3四半期連結累計期間	217		217
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,592	2	1,594
	当第3四半期連結累計期間	1,544	2	1,546
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	115	2	117
	当第3四半期連結累計期間	117	2	119
うちローン保証料等	前第3四半期連結累計期間	1,305		1,305
	当第3四半期連結累計期間	1,264		1,264

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,256,531	960	1,257,492
	当第3四半期連結会計期間	1,300,289	1,385	1,301,674
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	525,311		525,311
	当第3四半期連結会計期間	540,437		540,437
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	728,468		728,468
	当第3四半期連結会計期間	756,766		756,766
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,751	960	3,711
	当第3四半期連結会計期間	3,085	1,385	4,470
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,256,531	960	1,257,492
	当第3四半期連結会計期間	1,300,289	1,385	1,301,674

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	847,522	100.00	882,245	100.00
製造業	62,881	7.42	61,432	6.96
農業、林業	1,114	0.13	1,185	0.13
漁業	813	0.10	757	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	238	0.03	482	0.06
建設業	35,950	4.24	32,588	3.69
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.47	10,740	1.22
情報通信業	3,348	0.39	2,752	0.31
運輸業、郵便業	12,481	1.47	11,902	1.35
卸売業、小売業	84,975	10.03	80,233	9.09
金融業、保険業	43,539	5.14	48,052	5.45
不動産業、物品賃貸業	61,210	7.22	66,310	7.52
各種サービス業	117,594	13.88	112,088	12.71
地方公共団体	104,169	12.29	132,288	14.99
その他	315,206	37.19	321,430	36.43
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	847,522		882,245	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式でありま す。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		8,793,776		7,761		4,989

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,700		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,900	84,769	同上
単元未満株式	普通株式 76,176		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,769	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2 単元未満株式には当行所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	240,700		240,700	2.73
計		240,700		240,700	2.73

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役人事部長	佐藤達也	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	30,915	34,214
コールローン及び買入手形	34,853	74,000
買入金銭債権	1,827	1,613
商品有価証券	92	77
金銭の信託	1,384	1,384
有価証券	358,074	363,973
貸出金	882,187	882,245
外国為替	369	556
リース債権及びリース投資資産	4,873	4,932
その他資産	6,637	4,436
有形固定資産	17,820	17,665
無形固定資産	817	356
繰延税金資産	7,321	6,528
支払承諾見返	6,328	7,100
貸倒引当金	15,320	14,213
資産の部合計	1,338,183	1,384,872
負債の部		
預金	1,262,534	1,301,674
借入金	3,387	3,469
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,666	9,098
賞与引当金	318	86
役員賞与引当金	25	-
退職給付引当金	2,264	1,908
役員退職慰労引当金	386	425
睡眠預金払戻損失引当金	53	55
ポイント引当金	6	5
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,945
支払承諾	6,328	7,100
負債の部合計	1,285,941	1,329,769
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	34,332	35,764
自己株式	784	784
株主資本合計	46,298	47,730
その他有価証券評価差額金	736	2,198
土地再評価差額金	5,195	5,162
その他の包括利益累計額合計	5,932	7,360
新株予約権	11	11
純資産の部合計	52,242	55,102
負債及び純資産の部合計	1,338,183	1,384,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	19,255	19,192
資金運用収益	14,728	14,176
(うち貸出金利息)	12,553	11,816
(うち有価証券利息配当金)	2,092	2,288
役務取引等収益	1,832	1,880
その他業務収益	2,094	2,157
その他経常収益	1 601	1 977
経常費用	16,139	15,916
資金調達費用	1,102	932
(うち預金利息)	982	816
役務取引等費用	1,594	1,546
その他業務費用	1,694	2,347
営業経費	10,488	10,514
その他経常費用	2 1,259	2 574
経常利益	3,116	3,276
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	256	115
固定資産処分損	45	14
減損損失	210	100
税金等調整前四半期純利益	2,859	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,545	1,206
法人税等合計	1,545	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,954
四半期純利益	1,314	1,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,954
その他の包括利益	424	1,461
其他有価証券評価差額金	5	1,461
土地再評価差額金	430	-
四半期包括利益	1,738	3,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,738	3,416

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,519 百万円	1,067 百万円
延滞債権額	25,941 百万円	26,438 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	222 百万円	142 百万円
貸出条件緩和債権額	170 百万円	174 百万円
合計額	27,853 百万円	27,823 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	272 百万円
償却債権取立益	278 百万円	301 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	504 百万円	73 百万円
貸倒引当金繰入額	149 百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,009 百万円	952 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他利益 剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	213	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	299	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	その他利益 剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	256	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	17,286	1,969	19,255
セグメント間の内部経常収益	66	198	265
計	17,353	2,167	19,521
セグメント利益	2,967	162	3,130

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,967
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	3,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、210百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	17,329	1,863	19,192
セグメント間の内部経常収益	66	227	294
計	17,395	2,090	19,486
セグメント利益	3,161	132	3,293

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,161
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	3,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、100百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	46,045	46,454	409
地方債	9,507	9,878	371
社債	2,881	3,039	157
合計	58,434	59,372	938

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	45,917	45,740	176
地方債	9,135	9,460	325
社債	2,843	3,003	160
合計	57,895	58,205	309

(追加情報)

変動利付国債の時価において、従来、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間末においては、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

これにより、合理的に算定された価額によった場合と比べ、満期保有目的の債券の時価は、513百万円減少しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,372	6,281	91
債券	242,896	245,484	2,587
国債	134,184	135,537	1,353
地方債	24,445	24,800	355
社債	84,266	85,146	879
その他	48,640	46,872	1,767
合計	297,909	298,638	728

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,326	6,302	24
債券	243,493	247,309	3,815
国債	135,529	137,452	1,923
地方債	28,667	29,468	800
社債	79,296	80,388	1,091
その他	52,262	51,508	753
合計	302,082	305,119	3,037

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前連結会計年度における減損処理額は、285百万円（うち、株式7百万円、その他278百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、904百万円（うち、株式249百万円、その他655百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したものと、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	153.62	228.54
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	1,314	1,954
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,314	1,954
普通株式の期中平均株式数	千株	8,553	8,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月13日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 256百万円

1株当たりの中間配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 明 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 政 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。